經濟論叢

第107巻　第2・3号

賃労働一般の理論……岸本英太郎　1

「教育の経済学」の対象・方法・性格……高橋正立　25

労働経済論への方法的試論……菊池光造　45

生産手段の社会的所有について……岩林彪　68

投資決定理論の数理的接近……薄井義信　88

昭和46年2・3月

京都大學經濟學會

生産手段の社会的所有について

——社会主義的所有の本質 (1)——

岩 林 彪

I 社会主義経済学と所有

所有とは，「自分のものとしての生産条件にたいする意識的関係——そして個人に関しては，共同体によって定立され法として宣言され保証されている関係」[1]，「本源的には……労働する（生産する，または自己を再生産する）主体が彼のものとしての彼の生産または再生産の諸条件にたいしてとる関係」[2]である。すなわち，所有は人の物にたいする意識的関係（占有）として現われる。しかしこの物（＝客体的生産諸条件）は，「生産者の客体的定在諸条件」[3]であり，生産者の本質諸力が対象化される，またはされたものであり，「人間にとっての存在」，「人間の対象的存在」[4]である。したがって，人の物にたいする関係として現われる所有の本質は，「他の人間にたいして人間があることであり，他の人間にたいする人間の人間的関係であり，人間の人間にたいする社会的関係（所有関係）である。」[5]

所有は，生産者の自分のものとしての客体的生産諸条件にたいする意識的関係として現われ，その本質が人間の人間にたいする社会的な意識的関係であるのだから，このような意識的関係をつくりだし，それを実現するところの実在的関係の存在を措定する。「生産者の定在が彼に属する客体的諸条件における

1) マルクス「資本制生産に先行する諸形態」青木文庫，p. 44。
2) 同上，p. 49。
3) 同上，p. 45。
4) 「マルクス・エンゲルス全集」第2巻，大月書店，p. 44。
5) 同上，p. 44，但しカッコ内は引用者。

定在としてあらわれるかぎり。所有は，生産そのものによってはじめて実現される。現実の占取は，これらの諸条件にたいする思考された関係においてではなく，これらの諸条件にたいする行動的，実在的関係においてはじめて生ずる。」[6] 生産は，生産者の客体的生産諸条件にたいする活動的関係，人の物にたいする活動的関係，すなわち労働として現われるが，この物（＝客体的生産諸条件）は，前述のとうり，対象化された（またはされる）人間であるのだから，その本質は，人間の人間にたいする社会的な活動的関係，すなわち生産関係である。意識的関係は，活動的関係によって生みだされ，そこにおいて実現される。実現された意識的関係は，実在的な関係に転化し，活動的関係の前提となる。しかし，あくまでも活動的関係が意識的関係の存在形態を規定するのであるから，前者の発展を阻害するようになった後者は，一定の時点で，別の形態に取り替られ，そのもとで新たな前者が形成され発展する。われわれは，両者がこのような関係にあることをまず最初にはっきりと確認しなければならない。

スターリンは，生産関係を①「生産手段の所有形態」，②「生産における種々の社会群の地位とその相互関係」，および，③「これらに全面的に依存する生産物の分配形態」，の総体と規定し[7]，所有を生産関係の一構成要素とみなしたが，われわれの見解によればこれは明らかに誤りである。さらにまた，プルードンのように，「所有を一つの独立の関係として確立すること」は，「一つの異なった時代の所有，例えば封建的所有は，一系列の全く異なった社会的諸関係の中で発達する」[8]ということからして，誤りである。

特定の生産様式は，「社会的生産力とその発展形態との一定の段階を自分の歴史的条件として前提しており，この条件はそれ自体が先行過程の歴史的結果であり産物であるが，それをまた自分の与えられた基礎として新たな生産様式がそこから出発する」[9]。ところで，生産様式の前提としての社会的生産力とそ

6）マルクス，前掲書，p. 44。
7）スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」，民主主義科学者協会訳編，青木文庫，pp. 91-92。
8）マルクス，アネンコフ宛てのマルクスの手紙，「哲学の貧困」岩波文庫所収，p. 255。
9）「マル・エン全集」第25巻，大月書店，p. 885。

の発展形態は，生産様式のもう一つの構成要素である生産関係の存在様式を規定するのであるが，逆にそれ自身の存在様式，すなわち生産力が社会にあってどのように利用されるのかは，生産関係によって規定され，社会的形態規定性を受けとる。たとえば，社会的生産力の物的要素（生産手段）は，資本主義的生産関係によって資本という形態をとり，その人的要素（労働そのもの）は，賃労働という形態をとるように。しかし，社会的生産力が生産関係の中に入り込み，社会的形態規定性を受けとるためには，一定の所有関係が措定されていなければならない。たとえば，非労働者としての私人による客体的生産諸条件の所有と労働者の非所有，という関係が定立していなければ，上記の資本と賃労働は現われえない。「資本はそれ自身すでにある分配を前提している。すなわち，……本源的蓄積に関する章で展開された諸関係のすべてを前提している」[10]。われわれが所有として概念するものは，まさにこの分配関係であり，「生産の全性格と全運動とを規定する」[11]。したがって，所有の一定の形態，たとえば資本主義的私有は，生産に資本主義的な性格と運動を与えることによって，この生産様式を他の生産様式と区別する。

所有が生産様式および生産関係と以上のような関係にあるとすれば，生産関係を研究対象とする経済学において，所有の問題はいかなる位置を占めるのであろうか。経済学には，さまざまな生産様式が発生し発展して行く一般的法則性を解明する広義の経済学と，一定の歴史的諸条件のもとで生まれる特定の生産様式の歴史的性格と運動法則とを解明する狭義の経済学とがある。広義経済学の主要な目的は，一定の生産様式を他の生産様式と比較して，それに基本的な性格づけを与え，より発達した生産様式に移行する必然性を一般法則にもとづいて明らかにすることにあり，したがって，この経済学においては，所有は主要な範疇になる。しかし，一定の所有形態が社会生活においてどのように実現され，発展し，それ自身の否定としての別の所有形態にとって代られるかは，

10) 同上，p. 886。
11) 同上，p. 886。

この所有形態を前提として運動する生産関係を具体的に分析し，その運動法則を解明する狭義経済学によってはじめて明らかにされる。なぜなら，人間の客体的生産諸条件にたいする関係として現われる所有は，それ自身の実現様式および社会的生活の生産を発展させるのか，あるいは阻害するのか，をそのうちに含まないからである。したがって所有は，広義経済学においては主要な範疇となるが，狭義経済学においては与えられた歴史的条件として前提され，その実現形態が生産諸関係として範疇化される。そして狭義経済学の立場からみた所有関係は，生産関係の「法律的表現にすぎない」[12]。このことは，社会主義段階の生産関係を研究する狭義経済学の一つとしての社会主義経済学においても同様である。とすれば，社会主義的所有の本質を明らかにしようとするわれわれの試みは，社会主義経済学とどのような関係をもつのか。

共産主義的生産様式を性格づける所有形態は，マルクス，エンゲルスによって理論的に与えられた。彼らは，資本主義的生産諸関係を具体的に分析するなかで，「社会の物質的生産力は，その発展のある段階で，その生産力が従来その内部ではたらいてきた現存の生産関係と，……矛盾するようになる」[13]ことを発見した。この矛盾は，社会的生産力の到達した発展段階にふさわしい別の生産関係の創出によって解決されねばならない。資本主義的生産諸関係は，資本主義的私有，すなわち客体的生産諸条件の非労働者としての私人による所有を前提し，それを実現するものであった。したがって，資本主義的生産諸関係の否定は，資本主義的私有の否定を意味する。「近代的ブルジョア的私的所有は，階級対立に・人による人の搾取に・もとづく生産物の生産と取得との，最後のもっとも完成した表現である。」[14]「共産主義の特徴は，所有一般を廃止することではなくて，ブルジョア的所有を廃止することである。」[15]そこで，社会的生産力とその発展形態とが到達した段階を検討して，資本主義的私有の否定によ

12)　マルクス「経済学批判」国民文庫，p. 10。
13)　同上，p. 9。
14)　マルクス・エンゲルス「共産党宣言」青木文庫，pp. 53–54。
15)　同上，p. 53。

ってもたらされるのは，「土地の共有および労働そのものによって生産された生産手段の共有とを基礎とする個人的所有」[16]，すなわち生産手段の社会的所有を基礎とする生活手段の個人的所有であることを明らかにした。

原始共産制から資本制に到るまでの所有形態の発展は，先行する生産様式の胎内にすでに，後続の生産様式を性格づける所有形態が発生していることに特徴をもつ。しかし，共産主義的所有は，資本主義的生産様式の胎内で発生するわけにはいかない。なぜなら，共産主義的所有は，一部の人間による所有を他の人間による所有に代えるのではなく，人間全体による共同の所有を志向するからであり，その意味では，「伝来的な所有関係とのもっとも徹底的な断絶」[17]だからである。この所有形態は，資本主義的私有を革命的に廃止することによってのみもたらされる。このことは，理論的のみならず，ソ連その他の社会主義諸国における事実によっても証明されている。

プロレタリアートが革命によって政治権力を掌握した後に，まず最初に行なう方策は，この政治権力に依拠して，資本主義的私有とそれが実現されてきた資本主義的生産諸関係とに「専制的な侵害」をくわえることである。このことは，「ブルジョアジーからすべての資本をつぎつぎに奪いとり，すべての生産用具を国家の手に，すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に，集中」[18]することを通じて実現される。そして第二の方策は，この生産手段の国家的所有を基礎として，生活手段の個人的所有を，すなわち「働かざるものは食うべからず」の原則を実現することである。マルクスは，『ゴータ綱領批判』のなかで，社会主義段階ではこの生活手段の個人的所有が各人の提供する労働に応じた所有形態をとること，共産主義段階では必要に応じた所有形態をとること，を明らかにしている。

共産主義的生産様式の所有形態，さらには，その社会主義段階での所有形態は，以上のとうり明らかにされ，また，それが実現される生産関係も「共同の

16) 「マル・エン全集」第23巻，大月書店，p. 791。
17) マルクス・エンゲルス，前掲書，p. 63。
18) 同上，p. 63。

生産手段で労働し，自分達のたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」[19] として理論的に明らかにされた。これは偉大な科学的発見である。しかし，マルクスにしてもエンゲルスにしても，彼らの歴史的制約によって，この所有形態および生産関係の具体的実現形態を述べえなかったし，また，社会主義経済を実際に研究することも不可能だった。これにたいしてわれわれは，社会主義的所有をも，それが実現される社会主義的生産諸関係をも，現実にもっており，したがって，社会主義経済学を構築する対象をもっている。にもかかわらず，幾多の試みはあってもいまだに社会主義経済の体系的な把握を可能にすると考えられる理論が現われていないのは，なぜだろうか。まさにこの点に，社会主義的所有の本質を明らかにしようとするわれわれの試みの意義があるのだが，それを説明する前に今一度，社会主義的生産諸関係について振り返ってみよう。

社会主義的所有が資本主義的生産様式の胎内で発生しえないことは，既にみたが，このことは，社会主義的生産諸関係が前以って経験的に存在しえないことをも意味する。したがって，現実に社会主義革命を行なった諸国では，国民経済の社会主義的改造期と呼ばれる時期を経験している。これは，まず社会主義的所有を法律として確定し，続いてそれが実現されるにふさわしい生産諸関係を編成する時期である。ソ連では，この時期が1930年代の半ばをもって完了し，一定の生産諸関係が建設された。しかし，この生産諸関係が原理的には考えられないところの商品的形態をとらざるをえなかったことによって，所有の問題は，常に経済学の主要な地位を占めることを運命づけられた。さらに，社会主義的生産のその後の発展によってこの生産諸関係は，計画・管理制度，価格形成制度，金融・財政制度，その他の面で，いろいろな変更を受けてきており，その度毎に実現されるべき所有形態があらためて問題とされた。特に，最近東欧諸国において採用された新しい計画・管理制度は，個々の企業の自主性を大巾に認め，企業活動と利潤とを密接に結びつけることに大きな特徴をもつ

19)　「マル・エン全集」第23巻，大月書店，p. 98。

が，この際国家的所有のもとにある国営企業が産み出した剰余生産物の一部をなぜその企業の労働者集団に利潤として残さなければならないのか，一体企業はそれを取得する権利をもつのか，といった議論を通じて，またまた所有の問題が表面にでてきた。そして実際われわれは，この新経済制度の是非を判断するにあたって，それがどのような所有形態を実現しようとしているのか，そしてそれによって社会主義的生産の目的，すなわち「社会全体のたえず増大していく物質的および文化的欲望の最大限の充足を保障すること」[20]がはたして実現されるのか，を明らかにせざるをえないのである。

このように，社会主義的生産諸関係は，その発展が自然発生性に委ねられるのではなく，将来を先取りしながら社会によって計画的に発展させられねばならない。そしてこの発展計画が科学的であるためには，現実の社会的生産力の発展水準とそれにもとづく社会主義的所有の成熟度，すなわち社会主義的所有の歴史的性格が解明されなければならない。われわれの所有研究は，この実践的な意義のほかに，社会主義経済学に正しい方向づけを与えるという意義をももっている。なぜならわれわれは，現実の社会的生産力とその発展形態との到達水準を念頭に置きながら，また社会主義的生産諸関係の実際の発展を振り返りながら，マルクス，エンゲルスによってその一般的形態を明らかにされるにとどまった社会主義的所有の具体的内容を明らかにすることによって，経済学に正しい前提を与えることができるからである[21]。社会主義経済学は，それを前提としながら，現実の生産諸関係におけるその経済的実現形態を解明することによって，社会主義経済建設の実践的な武器となり，経済科学の本来の目的を実現することになるであろう。

従来，社会主義的所有について数多くの研究が発表されてきたが，それらは，共通の欠陥をもっている。すなわち，社会主義的所有の本質を解明する上で，生産手段の社会的所有にのみ主要な注意を向け，それにもとづいて形成される

20) スターリン，前掲書，p. 56。
21) 木原・長砂編著「現代社会主義経済論」ミネルヴァ書房，pp. 90–96 参照。

生活手段の個人的所有については，生産関係から必然的に導かれる分配関係であるとして，注意を向けなかったことである。この結果，社会的所有と個人的所有との統一である社会主義的所有の本質を正しく把握することは，不可能となった。所有とは，客体的生産諸条件にたいする人間の関係として現われるのだから，客体的生産諸条件の一部としての生活手段にたいする関係も，当然そのうちに含まれる。なるほど生活手段の所有は，分配関係において実現されるが，これらは次元を異にして問題とされねばならない。たとえば，資本主義的私有のもとでは，生産手段のみならず生活手段までもが資本家によって私有されているという事情は，労働者が生存するためには，すなわち生活手段を手に入れるためには，自分の労働能力を労働力商品として売らねばならず，売られた瞬間からその労働力は一定期間資本家によって自由に使用される資本となる，という重要な関係をもたらす。この関係は，資本主義的私有によってもたらされるのであって，分配関係を前提するのではない。したがってわれわれは，生活手段の個人的所有を分配次元の問題と混同することなく，所有次元の問題として，生産手段の社会的所有とともに社会主義的所有理論のなかに正しく位置づけなければならない。

II　社会的所有の社会主義的性格

従来の所有は，大きくわけると，共同体的所有と私的所有とに整理される。私的所有は，所有形態の歴史的発展のなかで共同体的所有の否定として現われ，客体的生産諸条件が私人のものである場合に存立するが，「この私人が労働者であるか非労働者であるかによって」[22] 性格の異なった二つの形態――個別的私有と資本主義的私有とに区別される。後者は前者の否定であるが，資本主義的生産に内在する矛盾によってそれ自身が否定される。両者は私的所有の二形態であったのだから，資本主義的私有（私的所有の最高の発展形態）が否定されることによって，私有形態は最終的に否定される。この否定は，共同体的所有，

22)　「マル・エン全集」第23巻，大月書店，p. 789。

そのもっとも純粋な形態としての原始共産制的所有を再建しはしない。なぜならそれは，生産諸力のまったく未発達な状態のもとでの「他の人間との自然的な種族関係の臍帯からまだ離れていない個人的人間の未成熟」[23]に対応するものだからである。この否定は，生産手段の社会的所有を基礎とする生活手段の個人的所有，すなわち共産主義的所有をつくりだす。

共産主義的所有は，当然，先行する資本主義的私有のもとで発達した客体的生産諸条件と生産者との一定の発達水準と発展形態とを継承し，それを前提として発展する。ところでこの前提には，共産主義的所有によって，肯定的に継承される側面と否定的に継承される側面とがある。肯定的側面は，共産主義的所有のもとでますます発展させられる。これにたいして否定的側面は，社会主義革命によって即座に止揚されることなく，共産主義的生産様式の発展によって徐々に取り除かれていき，共産主義的所有に一定の過渡的性格を与える。この過渡的性格をもつ共産主義的所有を，われわれは，それが止揚されている高度の共産主義的所有と区別して，社会主義的所有と呼ぶ。社会主義的所有が存在する社会は，「それ自身の基礎のうえに発展した共産主義社会ではなくて，反対に，資本主義社会からうまれでたばかりの……，あらゆる点で，経済的にも道徳的にも精神的にも，この社会がでてきた母胎である旧社会の母斑がまだくっついている」[24]社会主義社会である。否定的側面こそがまさに，この「旧社会の母斑」の基礎をなすものである。したがって，否定的側面が社会主義的所有に与えている歴史的性格を解明することは，社会主義的所有の本質および社会主義社会についての明確な像を獲得することになるであろう。

われわれは，まず社会主義的所有を構成する生産手段の社会的所有の社会主義的性格を明らかにしよう[25]。

---

23) 同上，p. 95。
24) 「マル・エン選集」第6巻，大月書店，p. 17。
25) ここでは問題を明確にするために，国家的所有のみを扱い，協同組合的＝コルホーズ的所有は捨象する。

資本主義的所有のもとで，生産の社会化，すなわち「土地やその他の生産手段の社会的に利用される生産手段すなわち共同的生産手段への転化」[26]は，著しく促進され，その結果，「ますます大きくなる規模での労働過程の協業的形態，科学の意識的な技術的応用，土地の計画的利用，共同的にしか使えない労働手段への労働手段の転化，結合的社会的労働の生産手段としての使用によるすべての生産手段の節約」[27]が発展した。社会主義的所有によって，これらはすべて肯定的に継承される。すなわち，社会的に利用される生産手段は，利用する生産者全体の社会的所有に移される。

資本主義的私有という相対的に狭い枠のなかでとはいえ，すでに社会的性格を充分に獲得していた生産手段は，ここにおいて私的性格から解放され，社会的所有という広い枠のもとで本来の性格と将来の急速な発展とが保証される。すなわち，それを利用してきた生産者全体の共有となることによって，社会的生産手段は，社会成員全体の発展を目的として計画的に利用・開発されるようになり，しかもその際，その計画的利用・開発が特定の諸個人の利益にではなく，社会成員全体の利益に従わされるので，全成員が生産手段の急速な発展に関心と意欲をもつようになる。このことは，高度の生産手段を駆使しうる生産者が存在し，また，自分達の労働を結合的社会的労働として支出してきた習慣が存在することによって，主体的な保証をもつ。

生産手段を生産者全体が共有するという関係は，特定の生産者による生産手段の所有関係を排除するが，全面的に発達した個々の生産者がそれぞれあたかも自分のものとして生産手段に関係することを予定している。そして，この関係を予定するからこそ，生産手段の社会的所有は，個々の生産者がその生産活動において自分の「個性と独自性とを対象化し，したがって活動のあいだに個人的な生命発現を楽しむ」[28]ことを，その対象物を他の人間が享受あるいは使用することを通じて「自分の労働によってある人間的な欲求を満足させるとと

26)　「マル・エン全集」第23巻，大月書店，p. 790。
27)　同上，p. 790。
28)　マルクス「経済ノート」p. 117。

もに人間的な本質を対象化した，したがって他の人間的存在の欲求にその適当な対象を供給した，と意識する喜びを味わう」[29]ことを，「自分の個人的活動のうちに直接に自分の真の本質，自分の人間的本質，自分の共同的本質を確証し実現したのだ，という喜びを味わう」[30]ことを，保証しうるのである。したがって，生産手段の社会的所有は，資本主義的私有のもとで完全に分離されていた生産手段と生産者とを個別的にではなく社会的に結合させることによって，労働を疎外された状態から解放し，人間を自己疎外，類疎外から解放し，「人間と自然との完成された本質統一」[31]としての真の社会をつくりだす基礎となる。したがって，また，この所有関係は，「一方では，だれ一人，人間の生存の自然的条件である生産的労働にたいする自分の受持ちを他人に転嫁することができず，他方では，生産的労働が人間を隷属化させる手段ではなくなって，各人にそのいっさいの肉体的および精神的能力をあらゆる方向に発達させ発揮する機会を提供することによって，人間を解放する手段となり，こうして重荷でなくなって快楽になる。そういう生産組織」[32]をつくりだす可能性をもっており，また「労働の転換，機能の流動，労働者の全面的可動性を必然的にする」[33]ところの大工業の本性を社会的に承認することによって，「一つの社会的細分機能の担い手でしかない部分個人の代わりに，いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人」[34]（傍点は引用者）をつくりだす可能性をもっている。ここにこそ，この所有関係の共産主義的性格があるのである。

社会的生産手段は，技術的側面から見れば，相対的に独自な機能を果す個々の生産手段にわかれ，したがって生産者も特定の生産活動に専門化する労働者集団にわかれる。しかし，全体的に発達した生産者達による生産手段の社会的

29) 同上，p. 117。
30) 同上，p. 117。
31) マルクス「経済学・哲学草稿」岩波文庫，p. 133。
32) エンゲルス「反デューリング論」国民文庫，第二冊，p. 506。
33) 「マル・エン全集」第23巻，大月書店，p. 511。
34) 同上，pp. 511-512。

所有のもとでは，相対的に独自な生産手段およびそれに専門化する労働の結合は，その労働を生産者達のだれもが提供できるがゆえに，社会的な固定性をもたない。すなわち，特定の労働者集団は，社会的に専門化された一定の労働をその生産手段に対象化するだけであって，その労働も対象物も決して他の集団のそれらから経済的に区別されたものとしては現われず，初めから，社会的必要労働の一環として位置づけられ，直接に社会的な性格を与えられている。ところが，資本主義的私有のもとで発達した生産手段および生産者が社会主義的所有によって否定的に継承される，すなわち漸次的に克服されるべき側面をもっているという条件のもとでは，それは特異な現われ方をする。この特異な現われ方こそがまさに，社会的所有の社会主義的性格をなすのであるが，以下生産手段および生産者に付着する否定的側面が社会的所有に及ぼす影響を考察しつつ，それを明らかにしよう。

社会主義社会によって受け継がれた生産手段に付着する否定的側面としては，資本主義的国際分業のなかにあって奇形的に発展させられていた生産力構造，無計画な生産手段配置，一方における巨大な生産手段の集積・集中と他方における中小規模の生産手段の存在，商業秘密主義による同一部門内の生産諸力の格差，などがある。また，この生産手段を所有すべき生産者の側には，非常な広がりと深さを見せていた分業（「社会内部における分業」と「それぞれの生産施設の内部における分業」）にたいする隷属という否定的側面が存在する。これらの否定的側面は，しかし，プロレタリア独裁がその政治権力に依拠してすべての生産手段を立法（「国有化法」）によって社会的所有とすることを妨げない。なぜなら，プロレタリア独裁は，それによってすべての生産手段を社会全体の視野で統轄し，その急速かつ調和的な発展を期待することができ，またそのことを通じて否定的側面を比較的短期間で克服することができるからである。そしてこの政治的過程は，プロレタリア独裁の強固さにもよるが，ソ連その他の社会主義諸国の経験が示すように，一般には，比較的容易に進行する。とはいえ，生産手段の社会的所有形態は，立法化された瞬間からその共産主義的内容を実現

するわけではない。つまり，生産者全体があらゆる意味で平等に生産手段に関係しうるには，一方では生産手段に付着している上記の否定的側面が止揚されていること，他方では個々の生産者が全体的に発達した人間となっていること，が実現されていなければならないが，これらが社会的所有の法制的確立によって即座に実質的にもたらされるものではないことは，明らかである。しかし，法制的には，したがって社会的強制力をもつ形式としては，それらは実現されているのである。すべての国有財産は全人民のものである，というように。

現実の社会主義経済建設は，この形式を前提とし，また手段として利用しながらも，やはり実際には，否定的側面をもつ生産者が同じく否定的側面をもつ生産手段に依拠することによって行なわれざるをえない。社会は，これら生産諸要素を社会全体の諸欲望を最大限に充たすように再編成することによって，すなわち中小規模経営を合併させて大経営とする，基幹生産部門に生産諸要素を集中させる，合理的な生産配置をめざして諸要素を移動させる，などの措置を通じて，それらの否定的側面をある程度は克服することができるが，しかし生産手段の相対的に低い発展水準，特定の生産諸部門の奇形的発展，および生産者の分業にたいする従属は克服することができない。それらの実質的な克服は，現実の生産の発展を通じてのみ，社会的生産力の発展を通じてのみ実現される。すなわち，まず生産手段に関しては，既存のそれから出発して，そのもっとも有効な運用を通じて，より近代的な生産手段を開発・輸入し，複雑多岐な生産諸部門の均衡的な発展を達成することによって，その否定的側面は克服される。そしてこの際重要なことは，既存生産手段の有効な運用が必ず図られねばならない，ということである。なぜなら，もしそれが追求されないなら，近代化への道は，経済的合理性，内的必然性に沿っては進まず，それらを無視した願望による政治的必要性に根拠づけられることとなり，また，他と比べて有利な労働条件を提供する生産手段には労働が集中し，逆の事情にある生産手段は働き手を失なっていってしまうからである。しかしこの経済発展上避けえない事情は，一定の生産手段がその機能に熟練している一定の労働者集団を強

く引きつけることに結果する。

他方，生産者に関しては，分業にたいして隷属していた状態から出発し，初めはその生産者の労働が含まれている集団労働を習得し，続いてその部門および関連諸部門の労働を習得し，そして最後には社会的生産全体に関する科学的知識を獲得することによって，その否定的側面は克服される。この点を少し詳しく検討しよう。

資本主義的生産様式のもとでは，社会内分業たると企業内分業たるとを問わず，「生産者が生産手段を支配するのではなく，生産手段が生産者を支配する。」[35] 生産手段による生産者の支配は，都市と農村との分離によって始まり，機械制大工業において完成する。「大工業の機械は，労働者を一つの機械たる地位から，一つの機械のたんなる付属物へとおとす。」[36] 「前には一つの部分道具を扱うことが終生の専門だったが，今度は一つの部分機械に仕えることが終生の専門になる。機械は，労働者自身を幼少時から一つの部分機械の部分にしてしまうために，乱用される。」[37] このようにして，「一方には労働者の萎縮，他方には，生涯にわたって同一の行為を単調に機械的にくりかえすだけにとどまる労働活動そのものの萎縮」[38] が，不断に制度的に生みだされる。

これにたいして社会主義のもとでは，生産手段の社会的所有が法制的に確立されている。すなわち，生産者自身が自分達の共同のものとして生産手段を所有しており，生産全体を見通すことができる能力を身につける機会が生産者全体に平等に与えられている。したがってここでは，形式的には生産手段が生産者を支配するのではなく，生産者が生産手段を支配し，また，労働者の萎縮および労働の萎縮が取り除かれている。しかし個々の生産者は，「一つの行為を単調に機械的にくりかえす」ことに，つまり自分の精神的あるいは肉体的発展の奇形性にあまりにも慣れ親しんできたがために，他のより複雑な行為を身に

35)　エンゲルス，前掲書，p. 502。
36)　同上，p. 503。
37)　「マル・エン全集」第23巻，大月書店，p. 445。
38)　エンゲルス，前掲書，p. 504。

つける社会的な条件が与えられているにもかかわらず，即座にそれを身につけることができない。とはいえ，自分の発展をめざすことが人間の自然的な欲求なのだから，彼はその条件を利用して，まず自分の既得の能力を最大限に発展させうる場所，つまり彼の労働が含まれているところの集団労働を習得しようと努める。そしてその能力が高まれば高まるほど，より高い能力にたいする習得意欲が強まるであろう。したがってこの段階では，つまり個々の生産者の発展が分業の影響から完全に抜けきっていない段階では，一定の結合労働が一定の生産者集団によって専門的に行なわれることは，個々の生産者を発展させる上でも，労働の生産性を高める上でも不可避である。しかしこの事情は，一定の労働者集団の側から一定の生産手段に密接に関係することを結果する。

このように，一方においては，生産手段に付着する否定的側面が，特定の生産手段が他のそれから区別されることを要求し，自分にたいして特定の労働者集団が関係することを要求する，という事情を生みだし，他方においては，生産者に付着する否定的側面が，特定の労働者集団が他のそれから区別されることを要求し，自分にたいして特定の生産手段が関係することを要求する，という事情を生みだす。このことは，特定の労働者集団が特定の生産手段にたいして自分のものとして意識的に関係する，ということに結果し，現実の生産においては，その集団の労働が他の諸集団のそれから相対的に自立したもの，また，その生産物も他の諸集団のそれから相対的に自立したもの，として現われる。すなわち，生産手段および生産者に否定的側面が残っているかぎり，生産手段の社会的所有は，集団所有的性格をもって現われる。ここで注意しなければならないのは，社会的所有が集団所有的性格をもって現われるのであって，集団所有として現われるのではない，ということである。現実にも，ソ連その他の社会主義諸国における国有企業は，国家によって所有されているのであって，その従業員集団によって所有されているのではない。もし個々の企業が集団によって所有されるとしたら，デューリングのいう「経済コンミューンの連合」[39]

39) 同上，p. 498。

が実現することになり，有能な人間＝管理者の資本家への転化の道すら開かれることになろう。それは，社会的所有の明らかな否定である。これにたいして，社会的所有が集団所有的性格をもつ，ということは，まず第一に，個々の集団および生産手段は初めから社会的存在の一部なのであって，私的存在ではない，したがってそれらの運動は初めから社会的運動の一部をなし，結果としてそれを証明するのではない，しかし第二に，それらは，存在の形態を決定するにあたって，もちろん社会的存在全体の形態に依存するが，一定の自主性をもっている，したがって運動の仕方も一定の自主性をもって決定される，ということを意味する。この第二の事情は，第一の事情に従属してはいるが，それと一定の対立関係にあり，この関係の中で次第に止揚されていく。もし従属の側面が過度に強調されると，第二の事情は正常に機能しなくなるばかりか，第一の事情の発展も阻害される。逆にこの反動として対立の側面が過度に強調されるなら，対立は激化して矛盾に転化し，第一の事情は否定されかねない。したがって，第二の事情の客観的な存在を認めつつ第一の事情の正しい発展が図られるためには，従属の側面と対立の側面とが，生産手段および生産者に付着する否定的側面が実際にどの程度止揚されているか，という現実にもとづいて，正しく位置づけられねばならない。

生産手段の社会的所有のもつ集団所有的性格は，生産手段および生産者に付着する否定的側面が止揚されればなくなるのだから，それは社会主義段階にのみ固有なものであり，社会的所有の社会主義的性格をなす。ところで社会的所有は，共産主義的生産様式のすべての段階において存在するのだから，本来の共産主義的性格（社会主義段階では法制的，形式的にもたされてはいるが）をももっている。したがって，社会的所有の社会主義的内容は，社会主義的性格が共産主義的性格との統一のなかで次第に止揚されてゆく，ということにあるのである。

最近の社会主義経済学では，「社会主義のもとでの商品生産の必然性について，国家的所有そのもののなかにもその原因がもとめられなければならないと

いう」[40] 問題意識にもとづいて，社会的所有の集団所有的性格を積極的に解明しようとする傾向が存在する。そこでは，国有セクター内部においても生産手段が「商品」として流通している，という現実をいかに理論的に根拠づけるか，を主要課題として出発し，国有企業の相対的孤立性に注目する。そしてこの相対的孤立性が社会主義では必然的であることをめぐって，いろいろな見解が発表されてきた。ここでは，そのうちの代表的な三つの見解を見てみよう。

ザオストロフツェフの見解[41]——この見解の特徴は，所有と占有とを区別する，すなわち「占有は，所有から派生したカテゴリーであり，その切り離し難い要素であるが，一定の歴史的諸条件のもとでは，それから独立する要素である」[42] とすること，およびこの独立した占有は，生産手段の取得ではなくて，生産結果の全体あるいは部分の取得に関係する，すなわち「取得と関係する占有の諸形態は，常に所有諸形態によって規定され，それらに依存する，なぜなら所有形態が占有の独立するあれこれの形態をうみだすのであって，逆ではないからである」[43] とすることにある。この把握にもとづいて，彼は，社会主義のもとでの国有セクターの生産手段は国家によって所有されており，個々の企業によって占有されている[44]，とする。そこで，生産手段の占有者としての個々の企業の労働者集団は，生産手段ではなくて，生産された生産物のみを部分的に取得する。この部分的に取得された生産物は，一人一人の集団構成員のために，あるいは集団全体のために，利用される。

---

40) 木原・長砂編著，前掲書，p. 92。

41) この見解に近い論者として，ソ連の，ロパトキン，ブルガリアのアロヨなどがいる。占有主体が集団であるのか，企業管理部であるのか，企業そのものであるのか，によって意見を異にする。次の文献を参照。В. Г. Лопаткин, *Товарные отношения и закон стоимости при социализме.* Изд. „Мысль", М., 1966, стр. 20; Ж. Аройо, Икономическата природа на социалистическото предприятие и формите на неговото ръководство, *сп.* „*Ново време*", 1966 г., № 3, стр. 26.

42) П. Г. Заостровцев, О товарной природе средств производства при социализме, *ВЛУ*, 1957 г., № 23, стр. 19.

43) *Там же*, стр. 19.

44) Его же, Социалистическая собственность и товарное производство при социализме, *В. Э.*, 1959г., № 12.

カレソフの見解[45]——カレソフは，全国家的規模で労働が集中されていない現在，過度の集中化は勤労者大衆の活動性を低め，地方の条件および特徴の正しい利用を妨げることになるから，「全人民的所有に制約された基本的生産手段および生産物の集中化された管理は，地方機関にたいする独立性とイニシアティヴとの許与に調和しなければならない」[46]とし，全人民的な取得自体が，所有者としての全人民を代表する一つの中央機関による取得のほかに，個々の生産単位における「部分的取得」=「占有」[47]をも前提とする，と述べる。そして事実として，「社会主義社会には，生産手段および生産物の取得において，個々の集団，企業，区，州，地方，共和国，等々の一定の孤立性が存在する」[48]こと，「彼等が全人民的生産の共同参加者としてばかりでなく，ある程度は独立した生産者としても生産手段および生産物を取得する，ということは，一定規模での生産手段の管理，それを装備する際の一定の独立性，生産の独自的組織，剰余生産物の一部の取得，などに現われる」[49]こと，を指摘する。

ザオストロフツェフにしてもカレソフにしても，社会的生産力の相対的に低い発展水準から一義的に占有の必然性を指摘し，この指摘にもとづいて現状をうまく説明しようとしているだけであって，所有主体およびその労働がこの占有のもとで一体どのような規定をうけるのか，には一言もふれない。したがって彼らは，占有の必然性の証明にまでは到っていないのである。これにたいして，クロンロードは，より包括的な所有論を展開する。

クロンロードの見解——彼は，まず「所有とは，生産諸関係の特別の諸形態，すなわち，物的生産諸条件と生産諸結果との取得=管理をめぐる諸関係および

45) この見解に近い論者に，ポーランドのミンツがいる。彼は，社会主義的所有の全人民的形態とは生産単位による生産手段の間接的な，媒介された取得である，として，「国家は，生産手段の所有（取得）を，生産諸単位に恒常的に生産手段を分配しつつ，それらを通じて実現する」と主張する。B. Minc, Ekonomia polityczna socjalismu, S. 58-60.

46) Н. Д. Колесов, *Общественная собственность на средства производства—основное производственное отношение социализма*, Изд. ЛУ, 1967 г., стр. 101.

47) *Там же*, стр. 102.

48) *Там же*, стр. 101.

49) *Там же*, стр. 101-102.

経済過程におけるそれらの取得＝実際的利用をめぐる諸関係の総体としての，社会的に一定の取得諸形態，の総体である」[50]と定義する。生産手段の取得＝管理の関係においては，生産の参加者全体はすでに経済的に平等となっている。しかし，生産手段の取得＝利用の関係においては，熟練労働と非熟練労働，機械化された労働とそうでない労働，軽労働と重労働，精神労働と肉体労働，工業労働と農業労働，等々の間に残っている差異に規定されて，彼らはまだ経済的に不平等である[51]。そこで，「全人民的所有は，内的矛盾――生産手段の全人民的共同的取得＝管理の関係としての所有関係における生産者たちの《形式的平等》と勤労者のいろいろな社会的グループによる生産手段の取得＝利用の関係としての所有関係における生産者たちの《実質的不平等》との間の矛盾――を含む」[52]と結論する。

クロンロードにおける弱点は，個々の生産者の分業にたいする従属がどのようにして企業あるいは集団の孤立性をもたらすのか，を明らかにしていないところにある。これは，彼が「所有が生産諸関係の全体系の特別の部分である」[53]として，所有主体の側からのみ所有に接近したためである。われわれは，主体および客体の両方の側から統一的に所有に接近してはじめて，所有についての正しい把握ができると考えるのではあるが，クロンロードの見解は，他の二つの見解に比べてわれわれの見解にもっとも近いものである。

われわれは，本稿において，生産手段の社会的所有が社会主義段階でもつ性格を明らかにした。しかし，このことをもって社会主義的生産諸関係の前提を全面的に明らかにした，とは考えていない。なぜなら，前にも述べたように，社会主義のもとでの所有は，生産手段の社会的所有とそれを基礎とする生活手

50) Я. А. Кронрод, *Законы политической экономии социализма*, Изд. „Мысль", М., 1966г., стр. 283.
51) *Там же*, стр. 301-305; Его же, Основное производственное отношение и экономический закон движения социализма, *В. Э.*, 1962 г., № 4, стр. 102.
52) *Там же*, стр. 306.
53) *Там же*, стр. 283.

段の個人的所有とから構成されるものであり，したがって，個人的所有の社会主義的性格を明らかにした上で，社会的所有と個人的所有との総体的所有関係を明らかにしなければ，社会主義的生産諸関係の前提を全面的に解明したことにはならない，と考えるからである。本稿では紙数の制約から後半部分を述べえなかったが，また機会を改めて，われわれの見解を発表することを読者諸氏に約束する。　(1970. 10. 1)